



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社 インフォメーション・ディベロプメント 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL http://www.idnet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 社長室長 (氏名) 山内 佳代 TEL 03-3264-3571
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,746	5.4	188	△10.6	191	△6.7	123	0.2
27年3月期第1四半期	4,502	8.2	210	△3.9	205	△4.4	123	5.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 190百万円 (56.9%) 27年3月期第1四半期 121百万円 (△12.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.14	16.98
27年3月期第1四半期	17.27	17.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,690	6,728	69.1
27年3月期	10,303	6,760	65.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,692百万円 27年3月期 6,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,460	4.0	250	△39.3	240	△43.4	120	△48.0	16.67
通期	20,000	6.0	1,040	7.6	1,040	4.1	580	14.0	80.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	8,029,535株	27年3月期	8,029,535株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	829,190株	27年3月期	832,624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	7,198,387株	27年3月期1Q	7,132,326株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（J-E S O P）」を導入しており、株式給付信託J-E S O P信託口が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日)における日本経済は、企業収益が改善傾向を維持し、それによる設備投資に持ち直しの動き、および雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、世界経済における中国をはじめとする新興国や、資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社の事業領域である情報通信業界におきましては、経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」(平成27年7月16日発表)によりますと、情報サービス産業の売上高は対前年同月比で22ヶ月連続増加し、事業環境には改善が見られます。このような環境のもと、当社グループは引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業において売上高が増加しました。また、ソフトウェア開発事業においても売上が伸びたため、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、47億46百万円(前年同期比5.4%増)となりました。

収益面におきましては、売上高が増加したものの、外注費の増加、および本店移転にともなう賃料や減価償却費の増加により販管費が増えたため、営業利益は1億88百万円(同10.6%減)、経常利益は1億91百万円(同6.7%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却等により特別利益が増えたため、1億23百万円(同0.2%増)となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

金融系既存業務の要員増が好調な売りに寄与しました。また企業のIT投資回復を背景に、金融系や運輸系のプラットフォーム系開発業務(注)が堅調に推移し、売上高は28億35百万円(同2.2%増)となりました。

② ソフトウェア開発

公共系の案件が制度改正、法改正対応等によって好調に推移しました。またシステム統合や更改対応により、金融系も堅調に推移したため、売上高は16億91百万円(同4.7%増)となりました。

③ その他

セキュリティ販売やコンサルティングの売上増により、売上高は2億20百万円(同94.6%増)となりました。

(注)：プラットフォーム系開発業務とは、ハードウェア、OS、ミドルウェアの機能を最適な手段で活用し、低コストかつ信頼性の高いシステム稼働環境を設計・構築するサービスです。

《経営施策の取組状況》

企業収益が改善傾向を続けるなかで、顧客の事業活動やIT投資は、引き続き積極的であると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、主力のシステム運営管理事業をさらに強化すると同時に、当社グループの中期経営計画で掲げる「ダイバーシティの推進」、「BOO(注)戦略の推進」、「クラウドサービスの推進」、「グローバル推進」、「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」に注力してまいります。

「ダイバーシティの推進」においては、グローバル戦略を確実に推進していくための人材育成、および人材の多様化を通じて、組織の活性化を図っております。女性管理職比率10.8%、従業員に占める外国籍社員の割合が7.0%となるなど、積極的にダイバーシティ&インクルージョンに取り組んでいます。

「BOO戦略の推進」においては、当社はZeroTurnaround社の国内総代理店として、各事業部横断的な取組のもと、より多くのお客様に、高品質なソフトウェアをよりスピーディーに開発するための革新的なJava開発ツールを提供してまいります。また、特定の企業や組織を狙った標的型攻撃により、機密情報の漏洩事案が頻発するなか、当社ではマカフィー社をはじめとする最新セキュリティ対策の提案を通じ、お客様のリスク軽減に全社的に取り組んでまいります。

「グローバル推進」においては、平成27年6月26日に当社の関連会社であるInfinity Information Development Co., Ltd.が、ミャンマー(ヤンゴン)において、ITインフラ構築のための実践技術の習得、およびビジネスマナー、コンプライアンス、リスクマネジメントの考え方を学習できるi-Technology Professional Campを開校いたしました。

「グループ経営の効率化と業務プロセスの改善」においては、当社の中期経営計画方針の実行に向けて、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社日本カルチャソフトサービス、および株式会社ソフトウェア・ディベロプメントを平成27年7月1日に吸収合併いたしました。これにより、サービス品質の向上、戦略的資源配分、およびコーポレートガバナンス強化を進めてまいります。さらに、事業部門所在地（日本テレビ麹町ビル西館）における地区再開発、および7月の完全子会社2社の吸収合併にともない、本社および事業部門を一拠点に移転集約することといたしました。移転を機にグループ内の連携をより一層充実・強化し、グループ経営効率のさらなる向上を実現してまいります。

(注)：BOO（ビジネスオペレーションズアウトソーシング）とは、一つの顧客に対し、コンサルティングからソフトウェア開発、システム運営管理、クラウド・セキュリティ、BPOまで、トータルなITアウトソーシングサービスを提供することです。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、売上債権の減少7億8百万円および仕掛品の増加69百万円などにより、前連結会計年度末の103億3百万円から6億12百万円減少し96億90百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、未払法人税等の減少2億27百万円および賞与引当金の減少4億2百万円などにより、前連結会計年度末の35億42百万円から5億80百万円減少し29億62百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億23百万円および配当金の支払による減少2億23百万円などにより、前連結会計年度末の67億60百万円から31百万円減少し67億28百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本店移転にともなう費用発生を含め、当第1四半期の業績は概ね予想の範囲内です。また、平成27年9月24日の移転完了まで、引き続き移転による利益への影響はありますが、平成27年4月30日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,537	2,584,567
受取手形及び売掛金	3,617,015	2,908,608
仕掛品	12,805	82,614
その他	466,375	451,883
流動資産合計	6,731,734	6,027,674
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,047,790	1,047,790
その他(純額)	737,490	792,326
有形固定資産合計	1,785,280	1,840,116
無形固定資産		
のれん	117,106	101,137
ソフトウェア	105,649	103,666
その他	2,225	778
無形固定資産合計	224,981	205,582
投資その他の資産	1,561,072	1,617,580
固定資産合計	3,571,334	3,663,279
資産合計	10,303,068	9,690,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,278	497,112
短期借入金	810,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払法人税等	245,201	17,747
賞与引当金	723,733	321,137
役員賞与引当金	25,975	6,698
受注損失引当金	—	12,237
その他	958,768	944,070
流動負債合計	3,331,956	2,719,003
固定負債		
長期借入金	60,000	45,000
役員退職慰労引当金	10,953	11,546
その他	139,654	186,712
固定負債合計	210,607	243,258
負債合計	3,542,563	2,962,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,352	541,172
利益剰余金	5,464,535	5,364,049
自己株式	△553,811	△551,374
株主資本合計	6,044,422	5,946,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,847	183,236
為替換算調整勘定	205,054	225,347
退職給付に係る調整累計額	353,802	337,471
その他の包括利益累計額合計	679,704	746,054
新株予約権	17,759	17,355
非支配株主持分	18,618	19,088
純資産合計	6,760,504	6,728,690
負債純資産合計	10,303,068	9,690,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,502,427	4,746,886
売上原価	3,654,914	3,814,609
売上総利益	847,512	932,277
販売費及び一般管理費	637,036	744,036
営業利益	210,476	188,240
営業外収益		
受取利息	681	2,177
受取配当金	10,397	12,103
為替差益	—	5,501
その他	4,737	2,115
営業外収益合計	15,816	21,897
営業外費用		
支払利息	1,815	1,958
コミットメントライン手数料	16,828	16,249
その他	1,913	12
営業外費用合計	20,557	18,220
経常利益	205,735	191,917
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	—	33,983
新株予約権戻入益	115	—
特別利益合計	117	33,985
特別損失		
固定資産売却損	78	2
固定資産除却損	717	—
減損損失	—	1,445
特別損失合計	796	1,447
税金等調整前四半期純利益	205,057	224,455
法人税、住民税及び事業税	3,163	8,555
法人税等調整額	80,505	91,448
法人税等合計	83,669	100,004
四半期純利益	121,387	124,450
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,813	1,063
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,201	123,386

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	121,387	124,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,395	62,464
為替換算調整勘定	△11,282	20,292
退職給付に係る調整額	△4,834	△16,330
その他の包括利益合計	277	66,425
四半期包括利益	121,665	190,876
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,570	189,737
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,904	1,139

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。